

# 雇用危機 防げるか

世界経済が急激に落ち込んでいる中、日本も例外なく雇用危機に直面している。政府は緊急事態宣言を発令し、企業に休業要請を出しているが、雇用維持が難しい企業も少なくない。雇用危機を乗り越えるには、企業と労働者の両者が協力し、柔軟な対応が必要だ。

## 宿泊・運輸・小売り 日米欧で1億人

新型コロナウイルスの影響で、宿泊・運輸・小売りの労働総額は日米欧で1億人以上減ると推定されている。これは、これらの業種が最も大きな打撃を受けていることを示している。

## 新型コロナ影響 非正規の相談増

「非正規の相談が増えています。特に、休業中の非正規労働者の相談が増えています。企業側は、非正規労働者の雇用維持に悩んでいるようです。」

## 無給で休業 有休を強制 専門家「不当な扱い」

「無給で休業させ、有休を強制するのは不当な扱いです。労働法上、有給休暇はあくまで労働者の権利であり、企業が一方的に強制することはできません。」

## 新型コロナ派遣「雇い止め」懸念

「派遣労働者の雇い止めが懸念されています。派遣会社は、労働者の雇用維持に悩んでいるようです。」

2020年3月22日 朝日新聞 朝刊

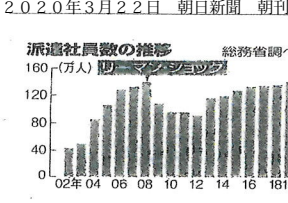
## 雇い止め 佳まい失う恐れも

「雇い止めは佳まいを失う恐れがあります。派遣労働者は、雇い止めを恐れているようです。」

## 新型コロナリーマン時も頻発

「新型コロナリーマン時も頻発しています。リーマンショック時にも、派遣労働者の雇い止めが頻発しました。」

派遣労働者の雇い止め問題は、企業側と労働者側の両方から見て、深刻な問題です。企業側は、労働者の雇用維持に悩んでいる一方で、労働者側は、雇い止めを恐れているという状況です。



## 「働き方で差別 問題」 専門家

「働き方で差別の問題は、専門家から見て、深刻な問題です。派遣労働者は、正規労働者よりも低い賃金で働かざるを得ないという状況です。」